

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 みずほインベスターズ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Investors Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 青 木 建

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

【電話番号】 東京(5640)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤 本 聖 壯

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

【電話番号】 東京(5640)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 藤 本 聖 壯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1-8-16)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3-3-17)
横浜支店
(横浜市中区真砂町2-25)
千葉支店
(千葉市中央区富士見2-3-1)
所沢支店
(所沢市日吉町12-1)
名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6-1)
大阪支店
(大阪市北区堂島1-5-17)
神戸支店
(神戸市中央区三宮町2-5-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	自 平成14年4月1日	自 平成15年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日
		至 平成15年3月31日 (平成15年3月期)	至 平成16年3月31日 (平成16年3月期)	至 平成17年3月31日 (平成17年3月期)	至 平成18年3月31日 (平成18年3月期)	至 平成19年3月31日 (平成19年3月期)
営業収益	(百万円)	33,318	48,757	46,157	84,483	73,866
純営業収益	(百万円)	31,737	47,146	44,911	83,361	72,128
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△3,931	12,033	8,331	32,700	18,529
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△7,251	10,345	5,712	24,972	12,182
純資産額	(百万円)	58,898	72,343	77,764	106,353	113,886
総資産額	(百万円)	548,334	434,224	703,649	813,816	977,184
1株当たり純資産額	(円)	47.80	58.72	63.13	86.29	92.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△5.88	8.39	4.63	20.21	9.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.7	16.7	11.1	13.1	11.7
自己資本利益率	(%)	△11.6	15.8	7.6	27.1	11.1
株価収益率	(倍)	—	36.4	48.4	19.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	505	32,373	△41,441	54,836	△12,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△333	△4,569	△1,190	△2,485	△3,670
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,429	△12,529	35,586	△36,429	△1,694
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	20,235	35,359	28,386	44,453	26,713
従業員数	(名)	1,964	1,881	1,905	2,066	2,161

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{連結ベースの自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}(\ast)}{\text{期末資産の部合計}} \times 100(\%)$$

$$\cdot \text{連結ベースの自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益金額}}{(\text{期首自己資本}(\ast) + \text{期末自己資本}(\ast)) \div 2} \times 100(\%)$$

※自己資本＝純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分

- 2 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	33,278 (20,705)	48,721 (30,270)	46,124 (31,616)	84,449 (43,555)	73,834 (35,672)
純営業収益 (百万円)	31,697	47,110	44,877	83,327	72,096
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,881	12,009	8,317	32,651	18,412
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△7,227	10,336	5,703	24,975	12,082
資本金 (百万円)	80,288	80,288	80,288	80,288	80,288
発行済株式総数 (千株)	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357
純資産額 (百万円)	58,875	72,311	77,724	106,314	113,748
総資産額 (百万円)	548,137	434,022	703,369	813,883	977,090
1株当たり純資産額 (円)	47.78	58.70	63.10	86.26	92.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△5.86	8.39	4.63	20.22	9.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.7	16.7	11.1	13.1	11.6
自己資本利益率 (%)	△11.6	15.8	7.6	27.1	11.0
株価収益率 (倍)	—	36.4	48.4	19.7	29.5
配当性向 (%)	—	—	—	14.8	30.6
株主資本配当率 (%)	—	—	—	3.5	—
純資産配当率 (%)	—	—	—	—	3.4
自己資本規制比率 (%)	415.5	491.8	482.4	388.2	392.6
従業員数 (名)	1,588	1,538	1,583	1,993	2,095

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\bullet \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}(\text{※})}{\text{期末資産の部合計}} \times 100(\%)$$

$$\bullet \text{ 自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益金額}}{(\text{期首自己資本}(\text{※}) + \text{期末自己資本}(\text{※})) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\bullet \text{ 株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{期末資本の部合計}} \times 100(\%)$$

$$\bullet \text{ 純資産配当率} = \frac{\text{1株当たり配当金額}}{(\text{期首1株当たり純資産額} + \text{期末1株当たり純資産額}) \div 2} \times 100(\%)$$

※自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

- 2 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 第110期の1株当たり配当額3円には、特別配当1円が含まれております。
- 4 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は日本勸業銀行月報社(明治38年設立)の後身である株式会社勸業債券月報社(大正3年設立)の一部業務を継承し、大正11年12月14日資本金50万円をもって設立され今日に至っております。その後現在までの経緯の概要は次のとおりであります。

大正11年12月	日本勸業証券株式会社設立、株式会社勸業債券月報社の業務中有価証券の売買等の業務を継承
昭和23年12月	証券取引法に基づく証券業者として登録、株式委託売買業務開始
昭和42年10月	角丸証券株式会社と合併「日本勸業角丸証券株式会社」に商号変更
昭和43年4月	改正証券取引法による総合証券会社としての免許を取得
昭和48年5月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和50年11月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和59年12月	本店を千代田区丸の内に移転
昭和63年10月	勸業角丸ビジネスサービス株式会社(現みずほインベスターズビジネスサービス株式会社)を設立
平成元年3月	名古屋証券取引所市場第1部に上場
平成2年10月	「勸角証券株式会社」に商号変更
平成6年10月	本店を中央区日本橋茅場町に移転
平成10年11月	コンプライアンス委員会の設置
平成10年12月	改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録
平成11年7月	インターネットによる証券取引を開始
平成11年10月	株式会社第一勸業銀行の子会社となる
平成11年11月	第一勸業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)と株式の引受・販売業務を中心とした業務提携に関する覚書を締結
平成11年12月	富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)と株式の引受・販売業務を中心とした業務提携に関する覚書を締結
平成12年10月	公共証券株式会社と合併、「みずほインベスターズ証券株式会社」に商号変更
平成13年4月	大東証券株式会社と合併
平成13年11月	コールセンターを開設
平成14年6月	執行役員制度を導入
平成14年10月	銀行と同一フロアでの共同店舗として、みずほ銀行石神井支店内に、当社石神井支店を開設
平成14年11月	銀行・信託・証券共同店舗として、大森支店をみずほ銀行大森山王支店のビル4階に新設
平成15年3月	株式会社みずほ銀行の子会社となる
平成15年7月	銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」1号店(プラネットブース内幸町(みずほ銀行本店内))を開設
平成16年12月	みずほ銀行との間で証券仲介に関する業務委託契約を締結
平成17年7月	改正金融先物取引法に基づく金融先物取引業者として登録
平成18年3月	ISMS適合性評価制度、及びBS7799認証制度の認証をIT戦略部において取得
平成18年5月	みずほ信託銀行株式会社との間で信託代理店契約を締結
平成18年7月	投資一任契約に係る業務の認可取得
平成18年12月	有価証券店頭デリバティブ取引に係わる認可取得
平成19年2月	銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」100号店(プラネットブース王子(みずほ銀行王子支店内))を開設

3 【事業の内容】

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

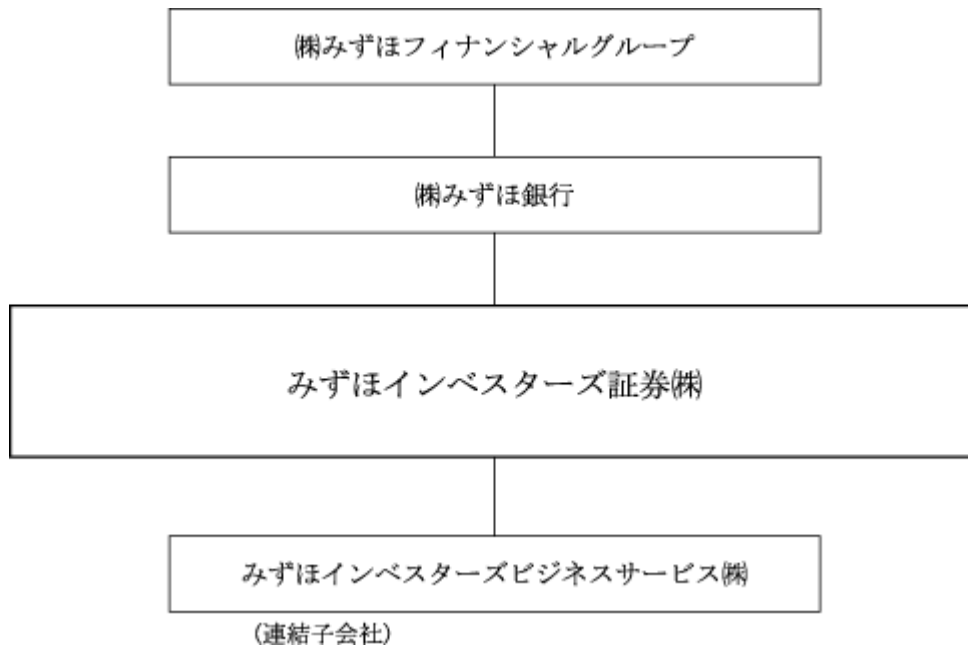
当社及び当社の子会社の主たる事業は証券業を中核とする投資金融サービス業であり、顧客に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

投資金融サービス業の具体的な業務として、有価証券及びデリバティブ商品の売買の委託の媒介を行うブローカレッジ業務、有価証券及びデリバティブ商品の売買を行うディーリング業務、有価証券の発行に係る買付けの申込みの勧誘等を行う引受・募集業務、及び決済業務等があります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社	(株)みずほフィナンシャルグループ (株)みずほ銀行
子会社	みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャルグループ (注) 1	東京都千代田区	1,540,965	銀行持株会社	—	66.8 (66.8)	
株式会社 みずほ銀行(注) 1	東京都千代田区	650,000	銀行業	—	55.2 (0.0)	当社に店舗を賃貸しております。 役員の兼任等…転籍 3名
(連結子会社) みずほインベスターズビ ジネスサービス 株式会社(注) 2, 3	千葉県船橋市	100	事務代行業 人材派遣業	100.0	—	当社の事務処理の代行等を行っております。 当社役員の兼任等…兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 特定子会社に該当しません。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有分であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	2,161

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一事業セグメントに属しているため、従業員数は連結会社の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,095	37歳4ヶ月	12年8ヶ月	7,247,620

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 上記には、執行役員13名、証券貯蓄営業員・嘱託等120名及び歩合外務員18名は含まれておりません。
3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

みずほインベスターズ証券従業員組合は当社及びみずほインベスターズビジネスサービス(株)の職員をもって組織する単位組合で、上部団体には所属しておりません。平成19年3月31日現在組合員数は1,129名であります。

なお、労使関係は終始円満に推移し労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、民間企業が潤沢なキャッシュ・フローをベースに設備投資を増加させたことに加え、雇用・所得環境の改善を背景に、遅れていた個人消費にも回復に向けた動きが出はじめたことなどから、概ね拡大基調となりました。特に、民間設備投資については、業種や企業規模を問わず、幅広い分野で拡大しました。また、世界各地で進められているインフラ投資やプラント建設の増加などを背景に、アジア向けを中心に輸出が増加したことも、日本経済の拡大を促す要因となりました。

株式市場は景気拡大期待を背景に堅調な展開となり、日経平均株価は4月に1万7,500円台まで上昇しました。5月半ば以降、米国の金融政策の不透明感等から世界的に株価が調整色を強め、日経平均株価も6月に1万4,000円台まで急落しました。7月以降は、米国の利上げ見送り観測等から世界的に株式相場が上昇したものの、東京株式市場は国内の景気に対する先行懸念等から上値の重い展開となりました。年末にかけては、海外市場に対する出遅れ感に加え、円安の進行や、世界的な景気拡大の恩恵を本邦企業も受けるとの見方などから上昇基調を強め、日経平均株価は2月に1万8,000円台を回復しました。しかし、2月下旬以降に世界的にリスク資産を圧縮する動きが強まり、日経平均株価も急落、3月に一時1万7,000円を割り込むなど、値動きの荒い展開となりました。

公社債市場では、ゼロ金利解除への警戒感が広がり、5月には10年国債利回りが一時2%台に上昇しました。実際にゼロ金利が解除された7月以降は、それまで手控え姿勢を続けてきた投資家が、債券の購入に乗り出したこともあり、利回りは低下に向かいました。平成19年に入ると、追加利上げ観測が強まり、揉み合う展開となりましたが、2月に利上げが実施されると、材料出尽くし感に加え、月末以降、株価急落に伴い公社債市場へ資金が流入し、同利回りは1.5%台前半と量的金融緩和解除(平成18年3月)以前の水準まで低下しました。年度末にかけて調整売りも出ましたが、概ね利回りは低位を維持しました。

為替相場は、年度を通じて、日米の金融政策の行方を睨み円安・ドル高基調を辿りましたが、2月下旬から3月上旬にかけては、円キャリー取引を解消する動きや、海外で活動する日本企業からの本国への資金還流の動きなどを背景に、一時的に急激な円高が進行しました。こうした動きも3月中旬以降には落ち着きを取り戻し、個人投資家を中心とした外貨建て投資信託への投資増、日本企業の海外投資の増加などを背景に、為替相場は再び緩やかな円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は738億66百万円(対前年度比12.6%減)、連結経常利益は185億29百万円(同43.3%減)、連結当期純利益は121億82百万円(同51.2%減)となりました。

① 受入手数料

	平成18年3月期(百万円)	平成19年3月期(百万円)
受入手数料	43,589	35,704
委託手数料	29,084	19,380
引受け・売出し手数料	3,006	3,216
募集・売出しの取扱手数料	7,291	7,276
その他の受入手数料	4,206	5,830

a 委託手数料

当連結会計年度の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で20億60百万株(対前年度比13.9%減)、金額で2兆7,566億39百万円(同14.7%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で36億91百万株(同40.0%減)、金額で4兆1,182億38百万円(同20.0%減)、株式委託手数料は192億69百万円(同33.4%減)を計上しました。また、債券委託手数料は50百万円(同61.5%減)となりました。その他の委託手数料を加えた合計では、193億80百万円(同33.4%減)となりました。

b 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開企業が189社あり、当社は主幹事22社、シ団55社の引受けを行いました。また既公開企業では145社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事4社、幹事3社、シ団16社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、29億44百万円(対前年度比26.2%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事3銘柄、シ団9銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は2億71百万円(同59.7%減)となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料の合計は32億16百万円(同7.0%増)となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当連結会計年度においては、米国投資適格債券ファンド、DKA豪ドル債券ファンドといった従来から取扱っている毎月分配型ファンドの販売に加え、投資家の資産運用ニーズの多様化や高金利通貨志向に対応した毎月分配型のルーミスグローバル債券ファンド、退職金マーケットからの新規資金の導入を目的とした資産分散型投信のフィデリティ世界分散ファンド、さらに、中国株式、アジア地域に投資するHSBCチャイナオープン、PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は72億76百万円(対前年度比0.2%減)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、IR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料及び変額年金保険の販売手数料等の増収により、合計で58億30百万円(対前年度比38.6%増)となりました。

② トレーディング損益

	平成18年3月期(百万円)	平成19年3月期(百万円)
トレーディング損益	39,388	35,912
株券等	2,634	165
債券等	36,438	35,268
その他	315	478

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等のトレーディング損益が1億65百万円(対前年度比93.7%減)、債券等トレーディング損益が352億68百万円(同3.2%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、359億12百万円(同8.8%減)の利益を計上しました。

③ 金融収益、金融費用及び販売費・一般管理費

当連結会計年度の金融収益は22億49百万円(対前年度比49.4%増)、金融費用は17億38百万円(同54.9%増)となりました。

金融収益の主な内訳は、信用取引収益12億80百万円、有価証券貸借取引収益8億97百万円であり、金融費用の主な内訳は、有価証券貸借取引費用10億12百万円、支払債券利子2億72百万円であります。

また、販売費・一般管理費は、事務費が62億99百万円(同22.9%増)、人件費が214億24百万円(同6.8%増)となり、全体では537億20百万円(同6.0%増)となりました。

④ 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度の営業外収益は6億7百万円、営業外費用は4億86百万円となりました。営業外収益の内訳は受取配当金2億38百万円、家賃等収入93百万円等であり、営業外費用の内訳は固定資産除却損1億78百万円、廃止店舗等原状回復費用1億9百万円等であります。

また、特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入等54百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等1億95百万円を計上しました。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により125億60百万円減少し、投資活動により36億70百万円減少し、財務活動により16億94百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は、177億40百万円減少し、267億13百万円(前年度比39.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を183億88百万円計上しましたが、借入有価証券担保金の増加等により125億60百万円の支出(前年度は548億36百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、36億70百万円の支出(前年度は24億85百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び短期借入金の返済等により16億94百万円の支出(前年度は364億29百万円の支出)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	281,931	400,315
商品有価証券等	281,930	400,307
株券・ワラント	1,544	1,144
債券	280,174	399,152
受益証券等	211	11
デリバティブ取引	0	7
オプション取引	—	5
先物取引	0	0
為替予約取引	0	1
負債の部のトレーディング商品	273,820	339,602
商品有価証券等	273,666	339,576
株券・ワラント	47	1,539
債券	273,618	338,036
デリバティブ取引	154	25
オプション取引	—	15
先物取引	147	1
為替予約取引	6	9

② トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュアット・リスク (VAR) を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

(1) VARの前提

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

(2) VARの実績

	平成18年3月31日(百万円)	平成19年3月31日(百万円)
株式関連	152	15
金利関連	24	44
オプション関連	—	29
その他	280	207
小計	456	295
分散効果	△27	△76
バリュアット・リスク	429	219

(注) 1 平成18年3月期の最大値1,238百万円、最小値305百万円、平均値395百万円。

2 平成19年3月期の最大値1,150百万円、最小値200百万円、平均値370百万円。

2 【対処すべき課題】

金融・資本市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるための規制緩和の進展等により、個人の資金が資本市場に流入しはじめており、当社にとっては収益拡大の機会が増大しております。それとともに当社に対しては、商品供給力やコンサルティング力をはじめ、運用・調達両面から質の高い証券サービスの提供が求められております。また、金融技術の進展などを背景とした利用者保護法制への対応、適時かつ迅速な財務・企業情報の開示(ディスクロージャー)、財務報告に係る内部統制の強化が、従来以上に求められる状況にあります。

このような環境下において、当社グループといたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

また、自律・自浄が機能する組織体制の構築、利用者の満足度を重視した経営展開を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。情報管理につきましても、顧客情報の管理体制・情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSRへの主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼をさらに高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競争について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

株式、債券等のトレーディング業務や引受業務及び、投資有価証券の保有については、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴っております。このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自己資本規制比率に伴うリスクについて

当社は、証券取引法により自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、定められた自己資本規制比率を下回った場合には、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上その他の事由により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点からリスク抑制等の必要が生じ、収益機会を逸する可能性があります。

(9) オペレーショナルリスクについて

当社ではオペレーショナルリスク管理の基本方針に基づき、当社グループのオペレーショナルリスクを一元的に把握・管理するとともに、各種業務マニュアルの整備や内部管理体制の強化に努めておりますが、内部プロセス・人・システムが機能しないこと若しくは不適切であること、または外生的事象が生起することにより、業務執行への支障や損失が生じる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として定め、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動の遂行に努めておりますが、仮に役職員による法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、当社グループにおいて情報漏洩事件等が発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、金融商品及び投資の評価、貸付金等に対する貸倒引当金、退職給付費用及び債務、資産・負債の報告数値並びに財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項に対して、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる判断・評価及び見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

① トレーディング商品

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法で評価しております。また、評価損益はトレーディング損益に計上しております。

② 投資有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては総平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

③ 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異のうち十分に回収が可能であると判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ106億16百万円減少し、738億66百万円(対前年度比12.6%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は前連結会計年度に比べ78億84百万円減少し357億4百万円(対前年度比18.1%減)となりました。減収となった主な要因は、株式市況の影響を受け株券委託手数料が減少したことであります。

b トレーディング損益

株券等トレーディング損益は24億68百万円減少し1億65百万円の益(対前年度比93.7%減)となりました。また債券等トレーディング損益につきましても、11億69百万円減少し352億68百万円の益(同3.2%減)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は前連結会計年度に比べ34億76百万円減少し、359億12百万円の益(同8.8%減)となりました。

c 金融収益

金融収益は、有価証券貸借取引収益が増加したため、前連結会計年度に比べ7億43百万円増の22億49百万円(対前年度比49.4%増)となりました。

② 金融費用

金融費用は、有価証券貸借取引費用が増加したため前連結会計年度に比べ6億15百万円増の17億38百万円(対前年度比54.9%増)となりました。

③ 純営業収益

営業収益より金融費用を差し引いた純営業収益は、前連結会計年度に比べ112億32百万円減少し721億28百万円(対前年度比13.5%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費及び事務費等の増加により、前連結会計年度に比べ30億48百万円増加し537億20百万円(対前年度比6.0%増)となりました。

⑤ 営業利益・経常利益

営業利益は前連結会計年度に比べ142億81百万円減益の184億7百万円(対前年度比43.7%減)となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ141億71百万円減益の185億29百万円(対前年度比43.3%減)となりました。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は貸倒引当金戻入等を計上したことにより54百万円となりました。

特別損失は投資有価証券評価減等を計上したことにより1億95百万円となりました。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ146億83百万円減益の183億88百万円(対前年度比44.4%減)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ127億90百万円減益の121億82百万円(同51.2%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因は、3「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

上記の状況等を踏まえ、当社グループといたしましては、営業インフラ・ネットワークの拡充、顧客ニーズに即した商品供給力の向上等に注力し、お客さまからの信頼度向上を背景とした業容拡大に努めてまいりました。

営業面においては、お客さまニーズ・動向に即応した業務遂行に努めるとともに、各種キャンペーン・セミナー等の個別施策を積極的に展開してまいりました。また、法人のお客さまの資金運用、債券・株式の発行及び新規株式公開に係る引受業務、IR支援や株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティング業務については、みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を目指し、各種情報提供・コンサルティング機能の整備・拡大に取り組んでまいりました。

店舗ネットワークの拡充につきましては、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を積極的に進めてまいりました。当期は、みずほ銀行ロビー内に証券投資に係るご相談ブース「プラネットブース」を27ヶ店開設し、平成19年2月14日の「プラネットブース王子」の開設により、当初の目標であった100ヶ店体制を実現いたしました。引き続き、「プラネットブース」の新規出店に積極的に取り組み、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワーク拡充に努めてまいります。

非対面チャンネルにおいては、インターネット、コールセンター等の機能の一層の充実に努めており、インフラをフルに活用した証券サービスの提供による更なる収益基盤の拡充を図ってまいります。

商品供給力の向上については、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能の向上を図り、商品供給力の強化及び新商品・新サービスの導入に意欲的に取り組んでまいりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の増加等により、125億60百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、36億70百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億94百万円のマイナスとなりました。以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は177億40百万円減少し、267億13百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、5店舗の移転及び本店ビルへ自家発電装置の設置等をいたしました。また、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化の具体的施策として、みずほ銀行ロビー内に証券投資に係るご相談ブース「プラネットブース」を27ヶ店開設いたしました。IT関連投資では、証券決済制度改革への対応やSMAサービスの導入に伴うシステム開発を行うとともに、株券電子化への対応等を踏まえ、老朽化した基幹業務システムのリニューアルに取り組んでおります。

<提出会社>

(1) 店舗の移転

名称	着工	移転年月	投資額 (百万円)	内容	使用面積 (㎡)	備考
所沢支店	平成18年4月	平成18年5月	25	地上3階 地下3階 1階及び3階の一部を使用	124	賃借
札幌支店	平成18年7月	平成18年9月	45	地上9階 地下2階 4階の一部を使用	486	賃借
新宿支店	平成18年8月	平成18年10月	64	地上15階 地下2階 1階及び3階の一部を使用	730	賃借
名古屋支店	平成19年1月	平成19年2月	53	地上40階 地下3階 4階の一部を使用	853	賃借
豊橋支店	平成19年1月	平成19年3月	41	地上7階 地下1階 3階の一部を使用	203	賃借

(2) 設備の新設

店舗名	所在地	着工	新設年月	投資額 (百万円)	設備の内容
本店	東京都中央区	平成18年7月	平成19年3月	114	自家発電装置

(3) 当連結会計年度に出店した「プラネットブース」

名称	所在地	設置年月
渋谷支店 プラネットブース鷺沼	みずほ銀行鷺沼支店 1 階ロビー内	平成18年 4 月
所沢支店 プラネットブース所沢	みずほ銀行所沢支店 1 階ロビー内	平成18年 5 月
大阪支店 プラネットブース船場	みずほ銀行船場支店 1 階ロビー内	平成18年 6 月
清水支店 プラネットブース静岡	みずほ銀行静岡支店 2 階ロビー内	平成18年 7 月
本店営業第二部 プラネットブース芝	みずほ銀行芝支店 3 階ロビー内	平成18年 7 月
新小岩支店 プラネットブース亀有	みずほ銀行亀有支店 1 階ロビー内	平成18年 7 月
逗子支店 プラネットブース大船	みずほ銀行大船支店 1 階ロビー内	平成18年 9 月
浦和支店 プラネットブース春日部	みずほ銀行春日部支店 1 階ロビー内	平成18年 9 月
横浜支店 プラネットブース上大岡	みずほ銀行上大岡支店 1 階ロビー内	平成18年 9 月
池袋支店 プラネットブース練馬富士見台	みずほ銀行練馬富士見台支店 2 階ロビー内	平成18年 9 月
横浜支店 プラネットブース二俣川	みずほ銀行二俣川支店 1 階ロビー内	平成18年 9 月
十三支店 プラネットブース池田	みずほ銀行池田支店 1 階ロビー内	平成18年 9 月
名古屋支店 プラネットブース名古屋	みずほ銀行名古屋支店 3 階ロビー内	平成18年10月
新宿支店 プラネットブース新宿新都心	みずほ銀行新宿新都心支店地下 1 階ロビー内	平成18年10月
新百合ヶ丘支店 プラネットブース多摩センター	みずほ銀行多摩センター支店 1 階ロビー内	平成18年10月
新宿支店 プラネットブース新宿	みずほ銀行新宿支店地下 1 階ロビー内	平成18年10月
所沢支店 プラネットブース清瀬	みずほ銀行清瀬支店 1 階ロビー内	平成18年10月
新宿支店 プラネットブース四谷	みずほ銀行四谷支店 2 階ロビー内	平成18年10月
本店営業第二部 プラネットブース飯田橋	みずほ銀行飯田橋支店 2 階ロビー内	平成18年10月
新小岩支店 プラネットブース高砂	みずほ銀行高砂支店 1 階ロビー内	平成18年12月
高崎支店 プラネットブース長野	みずほ銀行長野支店 2 階ロビー内	平成19年 1 月
今治支店 プラネットブース松山	みずほ銀行松山支店 2 階	平成19年 1 月
岡山支店 プラネットブース福山	みずほ銀行福山支店 1 階ロビー内	平成19年 1 月
金沢支店 プラネットブース福井	みずほ銀行福井支店 1 階ロビー内	平成19年 1 月
新百合ヶ丘支店 プラネットブース橋本	みずほ銀行橋本支店 2 階ロビー内	平成19年 2 月
所沢支店 プラネットブースひばりが丘	みずほ銀行ひばりが丘支店 1 階ロビー内	平成19年 2 月
池袋支店 プラネットブース王子	みずほ銀行王子支店 1 階ロビー内	平成19年 2 月

(4) 店舗の統廃合

統合年月	廃止店舗名	統合店舗名
平成18年10月	新宿南口支店	新宿支店

(注) 新宿南口支店は、平成18年9月29日をもちまして閉店しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

< 提出会社 >

(平成19年3月31日現在)

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都中央区	522	—	—	522	691	賃借
福岡支店	福岡市中央区	171	854	194	1,026	32	保有 及び賃借
宇都宮支店	宇都宮市	282	162	281	444	14	保有
難波支店	大阪市中央区	51	842	115	893	31	保有 及び賃借
今治支店	今治市	26	71	286	97	15	保有

(注) 1 上記の賃借店舗は連結会社以外から賃借しております。

2 福岡支店及び宇都宮支店については、一部連結会社以外への賃貸設備が含まれております。

< 国内子会社 >

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
みずほインベスター ズビジネスサービス 株式会社	船橋市	28	—	—	28	66	賃借

(注) 上記は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

<提出会社>

設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	備考
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
次期基幹システム構築に伴うIT関連設備	24,000	1,133	自己資金	平成19年1月	平成20年9月	現行基幹システムの刷新

- (注) 1 本件は、株券電子化への対応等を踏まえ、老朽化した基幹業務システムのリニューアルのための投資であります。
2 投資予定額は、今後のシステム内容の計画に応じて変更する可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,232,357,808	1,232,357,808	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	—
計	1,232,357,808	1,232,357,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注)	—	1,232,357,808	—	80,288,292	△1,456,919	—

(注) 前期の損失処理による。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	104	52	734	116	14	43,151	44,171	—
所有株式数(単元)	—	762,350	135,877	83,082	39,912	86	206,555	1,227,862	4,495,808
所有株式数の割合(%)	—	62.09	11.06	6.77	3.25	0.01	16.82	100.00	—

(注) 1 自己株式964,306株は「個人その他」欄に964単元、「単元未満株式の状況」欄に306株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は960,306株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	676,591	54.90
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	127,724	10.36
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	15,208	1.23
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,648	1.03
日本土地建物㈱	東京都千代田区霞が関1-4-1	10,949	0.89
ヒューリック㈱	東京都中央区日本橋2-5-13	9,591	0.78
日新建物㈱	東京都品川区上大崎3-2-1	7,492	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,993	0.57
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2-6-1	6,500	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海1-8-11	6,409	0.52
計	—	880,106	71.42

(注) ㈱みずほ銀行の所有株式数には、㈱みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式150,000千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.17%)が含まれております。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,902,000	1,226,902	—
単元未満株式	普通株式 4,495,808	—	—
発行済株式総数	1,232,357,808	—	—
総株主の議決権	—	1,226,902	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権39個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式306株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-16	960,000	—	960,000	0.1
計	—	960,000	—	960,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,393	3,183,723
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213,652	56,570,982
当期間における取得自己株式	14,759	3,947,251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	960,306	—	975,065	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、利益還元を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては、最近時の業績及び財務状況等を勘案した結果、普通配当を1円増額し3円とするとともに特別配当1円を廃止することで、1株当たり3円の配当とすることを第111回定時株主総会に付議し、決議されました。

次期につきましても、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,694	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	153	360	336	437	405
最低(円)	71	90	183	174	209

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	283	266	245	265	302	329
最低(円)	246	209	215	220	239	276

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		青 木 建	昭和21年6月23日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 常務取締役 第一勧業証券(株)(現 みずほ証券(株)) 代表取締役副社長 みずほ証券(株) 取締役副社長 当社顧問 取締役副社長 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 取締役社長兼務 <現任> 取締役社長<現任>	(注) 2	40
(代表取締役) 取締役副社長	制度商品サービス室 管掌、人事部・研修部・経営企画部・シンジケーション室 担当 兼 法人担当	長谷川 芳 春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 (株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 (株)みずほコーポレート銀行 執行役員 営業第十一部長 当社顧問 取締役副社長 取締役副社長 制度商品サービス室 管掌、人事部・研修部・経営企画部・シンジケーション室 担当 兼 法人担当<現任>	(注) 2	19
専務取締役	投資信託部 管 掌、エクイティ部・債券部・営業・連携企画部 担当	石 橋 國 博	昭和23年6月27日生	昭和48年4月 平成6年5月 平成10年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月 山一証券(株) 入社 同社 債券トレーディング部長 当社 商品部門担当役員付参与 債券部長 取締役 常務取締役 常務執行役員 専務取締役 専務取締役 投資信託部 管掌、エクイティ部・債券部・営業・連携企画部 担当<現任>	(注) 3	16
専務取締役	内部管理部門 管掌、リスクマネジメント部・引受審査部・財務部・総務部・業務企画部・本店事務センター・コンプライアンス 担当	服 部 昭	昭和27年12月24日生	昭和51年4月 平成2年8月 平成11年1月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年5月 当社入社 新宿支店長 京都支店長 営業店統括部長 取締役 執行役員 常務執行役員 専務取締役 専務取締役 内部管理部門 管掌、リスクマネジメント部・引受審査部・財務部・総務部・業務企画部・本店事務センター・コンプライアンス 担当<現任>	(注) 3	21
専務取締役	IT戦略部・投資情報部・調査部・投資顧問部 担当、債券部・営業・連携企画部 副担当	中 田 克 己	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほ銀行 執行役員 総合資金部長 当社顧問 専務取締役 専務取締役 IT戦略部・投資情報部・調査部・投資顧問部 担当、債券部・営業・連携企画部 副担当<現任>	(注) 2	12
専務取締役	資本市場部門 担当	鹿 野 祐 一	昭和27年8月6日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成11年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成19年6月 当社入社 公開引受部副部長 高崎支店長 人事部付参事役(第一勧業証券(株)(現みずほ証券(株))出向) 取締役 執行役員 常務執行役員 専務取締役 資本市場部門 担当<現任>	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	プライベートバンキング部・同業証券部・コールセンター 管掌、営業店統括部 担当	高 齋 真紀夫	昭和26年3月8日生	昭和49年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 金融法人部長 仙台支店長 エクイティ部長 取締役 執行役員 常務執行役員 専務取締役 プライベートバンキング部・同業証券部・コールセンター 管掌、営業店統括部 担当<現任>	(注) 3	31
監査役	常勤	三 井 正 彦	昭和22年12月25日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 同行 高輪台支店長 当社 法人部門担当役員付参与 首都圏営業第一部長 取締役 勸角ビジネスサービス㈱(現 みずほインベスターズビジネスサービス㈱) 常務取締役兼務 執行役員 みずほインベスターズビジネスサービス㈱ 監査役兼務<現任> 監査役<現任>	(注) 4	21
監査役	常勤	前 原 光 夫	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 平成6年3月 平成7年7月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年11月 平成19年6月 当社入社 人事部長 総合企画部長 取締役 常務取締役 勸角インベストメント㈱(現 ㈱K E C) 専務取締役 ㈱勸角エンタープライズ(現 ㈱K E C) 専務取締役 勸角インベストメント㈱ 取締役社長兼㈱勸角エンタープライズ取締役社長 監査役<現任>	(注) 5	2
監査役	非常勤	牧 野 光 宏	昭和17年2月23日生	昭和39年4月 昭和41年12月 昭和56年3月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年6月 宮坂公認会計士事務所 入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日本監査法人)代表社員 牧野公認会計士事務所 所長 <現任> 日新建物㈱ 取締役<現任> 当社監査役<現任>	(注) 6	4
監査役	非常勤	明 石 一 秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 昭和61年5月 平成10年6月 平成11年8月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年6月 弁護士登録 明石一秀法律事務所 開設 あすか協和法律事務所(現 集あすか法律事務所) 開設<現任> 税理士登録(東京税理士会) 東邦生命保険相互会社清算人 <現任> 明治大学法科大学院 客員教授 (現 明治大学法科大学院 特任教授)<現任> 当社監査役<現任>	(注) 6	—
計						188

- (注) 1 監査役牧野光宏及び明石一秀は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊藤 隆夫	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成6年6月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 取締役大阪支店長 兼 大阪営業第一部長 平成8年6月 第一勧銀カード(株)(現 ユーシーカード(株)) 取締役副社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株)) 常務取締役 平成15年6月 (株)企画研究所 取締役社長 平成16年6月 (株)勸翔 取締役副社長 平成17年6月 (株)タカラパック 監査役<現任>	—

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第110期 (平成17. 4. 1 ~ 平成18. 3. 31)	委託手数料	28,914	130	38	—	29,084
	引受け・売出し手数料	2,332	674	—	—	3,006
	募集・売出しの取扱手数料	574	428	6,288	—	7,291
	その他の受入手数料	321	577	2,107	1,165	4,172
	計	32,143	1,810	8,435	1,165	43,555
第111期 (平成18. 4. 1 ~ 平成19. 3. 31)	委託手数料	19,269	50	60	—	19,380
	引受け・売出し手数料	2,944	271	—	—	3,216
	募集・売出しの取扱手数料	1,193	395	5,687	—	7,276
	その他の受入手数料	340	1,231	2,753	1,473	5,798
	計	23,748	1,948	8,501	1,473	35,672

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第110期(平成17. 4. 1 ~平成18. 3. 31)			第111期(平成18. 4. 1 ~平成19. 3. 31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,758	△124	2,634	85	80	165
債券等トレーディング損益	35,413	1,025	36,438	36,109	△840	35,268
その他のトレーディング損益	349	△34	315	461	16	478
計	38,521	867	39,388	36,656	△744	35,912

(3) 自己資本規制比率

区分	第110期(平成18. 3. 31)	第111期(平成19. 3. 31)
基本的項目(百万円) (A)	96,047	104,375
補完的項目(百万円) (B)	7,154	6,330
その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	6,502	5,678
証券取引責任準備金等(百万円)	652	652
一般貸倒引当金(百万円)	0	0
控除資産(百万円) (C)	27,892	28,096
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	75,309	82,609
リスク相当額(百万円) (F) + (G) + (H) (E)	19,399	21,039
市場リスク相当額(百万円) (F)	4,675	4,707
取引先リスク相当額(百万円) (G)	3,907	3,230
基礎的リスク相当額(百万円) (H)	10,817	13,102
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	388.2	392.6

(注) 当期の市場リスク相当額の月末平均額は4,250百万円、月末最大額は4,961百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は3,115百万円、月末最大額は3,486百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第110期 平成17. 4 ~ 平成18. 3	5,146,274	1,676,323	6,822,598
第111期 平成18. 4 ~ 平成19. 3	4,118,238	357,821	4,476,059

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第110期 平成17. 4 ~ 平成18. 3	19,416	16,260,739	16,280,156
第111期 平成18. 4 ~ 平成19. 3	6,611	21,853,416	21,860,028

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	57,952	101,820	159,773
第111期 平成18.4～平成19.3	119,967	90,020	209,988

ニ その他

期別	新株引受権 証券(新株予約 権証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	—	—	336,139	—	—	336,139
第111期 平成18.4～平成19.3	—	—	401,858	—	—	401,858

〈受託取引の状況〉

上記のうち受託取引はありません。

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第110期 平成17.4～平成18.3	163,261	549,444	446,060	1,562,502	2,721,269
第111期 平成18.4～平成19.3	535,758	546,498	211,593	65,957	1,359,807

(注) 取引契約金額を記載しております。

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第110期 平成17.4～平成18.3	376,379	3,753,733	3,355	50,185	4,183,653
第111期 平成18.4～平成19.3	227,572	4,439,718	10,859	1,437,851	6,116,000

(注) 取引契約金額を記載しております。

(5) 有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

① 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	55,410	57,146	—	28,558	—
第111期 平成18.4～平成19.3	53,905	58,866	—	51,277	—

② 債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	国債	248,223	—	281,474	—	—
	地方債	253,801	—	253,801	—	—
	特殊債	28,200	—	52,200	1,300	—
	社債	38,130	—	128,165	—	—
	外国債	—	59,455	—	—	—
	合計	568,354	59,455	715,640	1,300	—
第111期 平成18.4～平成19.3	国債	—	—	14,684	—	—
	地方債	229,869	—	229,869	—	—
	特殊債	27,900	—	45,900	8,550	—
	社債	41,830	—	128,590	—	—
	外国債	—	98,226	—	—	—
	合計	299,599	98,226	419,043	8,550	—

(注) 額面金額を記載しております。

③ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	—	—	1,500,807	—	21,219
第111期 平成18.4～平成19.3	—	—	1,379,582	—	14,013

(注) 額面又は申込金額を記載しております。

④ その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	コマーシャル・ペーパー	219,400	—	—	—	219,400
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	40,191
第111期 平成18.4～平成19.3	コマーシャル・ペーパー	200,300	—	—	—	200,300
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	49,660

(注) 「その他」は優先出資証券等であります。

(6) その他業務の状況

① 公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	193,857
第111期 平成18.4～平成19.3	370,804

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	1,220,978
第111期 平成18.4～平成19.3	1,116,454

③ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務（信用取引に係る顧客への融資及び貸証券）

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第110期 平成18年3月末	112,459	87,303	2,430	3,751
第111期 平成19年3月末	76,042	92,418	4,104	5,690

(注) 数量には証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

④ 有価証券の保護預りの状況

期別	第110期 平成18年3月末		第111期 平成19年3月末	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	4,213,258	19,706	4,126,339	15,705
債券(百万円)	729,159	1,229,080	1,088,350	1,514,999
受益証券(百万円)		107,334		100,825
単位型	3,765		3,629	
追加型				
株式	403,118		482,529	
債券	215,678		220,270	
新株予約権証券(百万円)	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー (百万円)		1,500		—

⑤ その他の商品の売買の状況

期別	譲渡性預金(百万円)	金地金(百万円)	その他(百万円)
第110期 平成17.4～平成18.3	—	42	—
第111期 平成18.4～平成19.3	—	112	—

⑥ 金融先物取引の状況

期別	金利先物(百万円)		通貨先物(百万円)	
	受託	自己	受託	自己
第110期 平成17.4～平成18.3	—	334,400	234	234
第111期 平成18.4～平成19.3	—	—	—	—

7 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、「お客さまに最も信頼される証券会社」を目指しております。そのことが企業価値を高め、株主利益に直結すると確信しているからです。そのため当社は、適時適切な情報開示を通じた経営の透明性の確保、株主に対する説明責任を重視した経営等、資本市場の要請に応じた厳正な企業経営と効率的な業務運営体制を構築することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

なお、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で、「グループ経営管理契約」を締結し、同社の経営管理を受けております。

(2) 会社機関の内容

当社の取締役会は、6名(有価証券報告書提出日現在7名)により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員職務の執行を監督しております。なお、経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営に対する監督機能の向上のため、執行役員制度を採用しております。

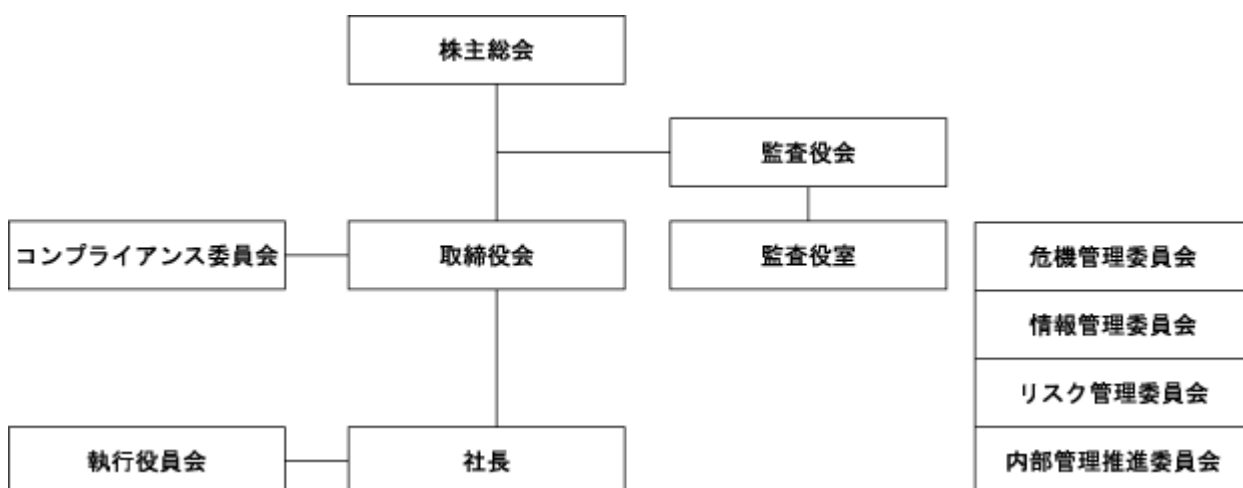
また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、業務執行にあたり特に重要な事項を協議する執行役員会を設置するとともに、危機管理委員会、情報管理委員会、リスク管理委員会、内部管理推進委員会等の各種委員会を設置し各役員担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に協議を行っております。

さらに、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役をはじめとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査を所管する業務監査部をいずれの業務ラインにも属さない、独立した部署としております。

コンプライアンス委員会の委員長は、専門性の補強、客観性の確保の観点から、社外の弁護士が務めております。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(5) 内部統制システム等の整備状況

当社では、業務運営部門における自主点検に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した内部監査部門である業務監査部が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社では情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会及び担当組織の設置等を行うとともに、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化を推進しております。また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部（専任スタッフ27名）を設置し、取締役会で定める内部監査の基本計画及び内部監査の基本規程等に基づき当社の内部監査を実施しております。

当社内部監査の結果については、内部監査部門より取締役会及びコンプライアンス委員会へ、定期的かつ必要に応じて都度、報告する体制としております。

監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、重要な書類を閲覧し、本部および営業店における業務および財産の状況等を調査し、必要に応じて、子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社では、業務監査部、監査役および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて都度、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する小林雅和、芳野博之の計2名であり、継続監査年数は全員が7年以内となっております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他5名であります。

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

(8) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と法令が規定する額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役 8名 157百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 6名 42百万円

(注) 1 上記報酬には、当事業年度中の退任取締役2名及び退任監査役2名に対する報酬が含まれております。

2 上記報酬には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金繰入額及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3 上記報酬には、当事業年度中に支払った利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく役員退職慰労金は含まれておりません。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人(新日本監査法人)に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、顧客資産の分別保管に対する検証業務等に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			44,493		26,713	
預託金			22,208		29,218	
顧客分別金信託		22,000		29,000		
その他		208		218		
トレーディング商品			281,931		400,315	
商品有価証券等	※1	281,930		400,307		
デリバティブ取引		0		7		
約定見返勘定			7,443		—	
信用取引資産			89,066		94,731	
信用取引貸付金		87,303		92,418		
信用取引借証券担保金		1,763		2,313		
有価証券担保貸付金			319,697		378,318	
借入有価証券担保金		313,697		373,224		
現先取引貸付金		5,999		5,093		
立替金			644		163	
短期差入保証金			1,230		1,209	
短期貸付金			69		55	
未収収益			2,041		1,909	
繰延税金資産			25		1,311	
その他の流動資産			1,365		1,531	
貸倒引当金			△202		△118	
流動資産計			770,015	94.6	935,360	95.7
固定資産						
有形固定資産	※2		7,091		7,353	
建物		1,894		2,075		
器具備品		3,097		3,265		
土地		2,099		2,012		
無形固定資産			4,918		5,734	
ソフトウェア		4,313		4,166		
その他		605		1,567		
投資その他の資産			31,791		28,736	
投資有価証券		24,505		21,829		
長期差入保証金		6,629		6,152		
繰延税金資産		—		0		
その他の投資等		2,356		2,555		
貸倒引当金		△1,699		△1,800		
固定資産計			43,801	5.4	41,824	4.3
資産合計			813,816	100.0	977,184	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
トレーディング商品			273,820		339,602
商品有価証券等	※1	273,666		339,576	
デリバティブ取引		154		25	
約定見返勘定			—		19,678
信用取引負債			25,022		38,686
信用取引借入金		21,271		32,996	
信用取引貸証券受入金		3,751		5,690	
有価証券担保借入金			313,007		371,995
有価証券貸借取引受入金		285,508		336,369	
現先取引借入金		27,499		35,626	
預り金			21,432		14,228
受入保証金			6,640		14,636
短期借入金			11,040		8,000
コマーシャル・ペーパー			29,000		34,100
未払法人税等			8,321		5,464
賞与引当金			1,018		1,212
役員賞与引当金			—		35
その他の流動負債			6,956		6,533
流動負債計			696,261	85.5	854,173
固定負債					
繰延税金負債			4,461		2,779
退職給付引当金			5,912		5,363
役員退職慰労引当金			—		159
その他の固定負債			176		170
固定負債計			10,549	1.3	8,472
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	※6		652		652
金融先物取引責任準備金			0		0
特別法上の準備金計			652	0.1	652
負債合計			707,463	86.9	863,298
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	—
(資本の部)					
資本金			80,288	9.9	—
利益剰余金			19,690	2.4	—
その他有価証券評価差額金			6,502	0.8	—
自己株式	※8		△128	△0.0	—
資本合計			106,353	13.1	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			813,816	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		—	—	80,288	8.2
利益剰余金		—	—	28,108	2.9
自己株式		—	—	△188	△0.0
株主資本計		—	—	108,208	11.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	5,678	0.6
評価・換算差額等計		—	—	5,678	0.6
純資産合計		—	—	113,886	11.7
負債及び純資産合計		—	—	977,184	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			43,589		35,704	
委託手数料		29,084		19,380		
引受け・売出手数料		3,006		3,216		
募集・売出しの取扱手数料		7,291		7,276		
その他の受入手数料		4,206		5,830		
トレーディング損益			39,388		35,912	
金融収益			1,506		2,249	
営業収益計			84,483	100.0	73,866	100.0
金融費用			1,122	1.3	1,738	2.4
純営業収益			83,361	98.7	72,128	97.6
販売費・一般管理費						
取引関係費			13,603		13,824	
人件費	※1		20,063		21,424	
不動産関係費			5,090		5,260	
事務費			5,127		6,299	
減価償却費			2,686		2,742	
租税公課			991		888	
貸倒引当金繰入れ			22		78	
その他			3,087		3,201	
販売費・一般管理費計			50,671	60.0	53,720	72.7
営業利益			32,689	38.7	18,407	24.9
営業外収益	※2		471	0.5	607	0.8
営業外費用	※3		460	0.5	486	0.6
経常利益			32,700	38.7	18,529	25.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益			585	0.7		54	0.1
固定資産売却益	※4	319			1		
投資有価証券売却益		199			3		
金融先物取引責任準備金戻入		0			—		
貸倒引当金戻入		66			48		
特別損失			214	0.3		195	0.3
減損損失	※5	106			22		
投資有価証券評価減		4			133		
投資有価証券売却損		17			6		
過年度役員退職慰労引当金繰入れ		—			31		
証券取引責任準備金繰入れ		86			0		
税金等調整前当期純利益			33,071	39.1		18,388	24.9
法人税、住民税及び事業税			8,072	9.5		7,493	10.1
法人税等調整額			26	0.0		△1,287	△1.7
当期純利益			24,972	29.6		12,182	16.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			—
資本剰余金増加高			—
資本剰余金減少高			—
資本剰余金期末残高			—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			△5,282
利益剰余金増加高			24,972
当期純利益		24,972	
利益剰余金減少高			—
利益剰余金期末残高			19,690

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	80,288	19,690	△128	99,850	6,502	106,353
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△3,694		△3,694		△3,694
当期純利益		12,182		12,182		12,182
役員賞与		△70		△70		△70
自己株式の取得			△59	△59		△59
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△824	△824
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	8,417	△59	8,358	△824	7,533
平成19年3月31日残高(百万円)	80,288	28,108	△188	108,208	5,678	113,886

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,071	18,388
減価償却費		2,686	2,742
退職給付引当金の増減額(減少△)		△379	△549
貸倒引当金の増減額(減少△)		△91	17
受取利息及び受取配当金		△229	△293
支払利息		494	179
投資有価証券評価減		4	133
投資有価証券売却損益		△182	2
固定資産除却損		323	178
減損損失		106	22
顧客分別金信託の増減額(増加△)		△3,000	△7,000
貸付金の増減額(増加△)		△15	17
立替金及び預り金		8,897	△6,765
トレーディング商品		39,686	△25,581
信用取引資産の増減額(増加△)		△19,383	△5,665
信用取引負債の増減額(減少△)		△4,225	13,663
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少△)		58,842	50,861
借入有価証券担保金の増減額(増加△)		△54,625	△59,527
現先取引貸付金の増減額(増加△)		1,999	906
現先取引借入金の増減額(減少△)		△15,127	8,126
差入保証金の増減額(増加△)		47	498
受入保証金の増減額(減少△)		3,354	7,992
その他		2,693	△737
小計		54,947	△2,387
利息及び配当金の受取額		219	284
利息の支払額		△229	△197
法人税等の支払額		△101	△10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,836	△12,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△85	△68
投資有価証券の売却による収入		373	154
有形固定資産の取得による支出		△965	△1,950
有形固定資産の売却による収入		1,086	67
無形固定資産の取得による支出		△2,915	△1,969
その他		21	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,485	△3,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少△)		△28,400	△3,040
コマーシャル・ペーパー発行による収入		80,400	200,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△63,400	△194,900
長期借入金の返済による支出		△25,000	—
自己株式の取得による支出		△29	△59
配当金の支払額		—	△3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,429	△1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		145	185
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		16,067	△17,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,386	44,453
VII 現金及び現金同等物の期末残高		44,453	26,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。 なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 a 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法 b 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 a 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法 b 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却</p> <p>② 無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 投資その他の資産 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式 によっております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価 評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度に全額償却しておりま す。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては発生年度に全額 償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に 確定した利益処分又は損失処理に基づき作成してお ります。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負 わない短期的な投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、113,886百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで退職給付引当金に計上していた執行役員に対する退職慰労金を当連結会計年度より役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して退職給付引当金が104百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)											
※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産) 株券 1,544百万円 債券 280,174 受益証券 211 <hr/> 計 281,930 (流動負債) 株券 47百万円 債券 273,618 <hr/> 計 273,666			※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産) 株券 1,144百万円 債券 399,152 受益証券 11 <hr/> 計 400,307 (流動負債) 株券 1,539百万円 債券 338,036 <hr/> 計 339,576											
※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,526百万円			※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,509百万円											
3 担保資産 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産の対象となる債務</th> <th>担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>投資有価証券 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として13,918百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品2,307百万円及び投資有価証券2,238百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品102百万円を差入れています。 2 関係先に対してトレーディング商品5,996百万円を貸付けております。</p>			担保資産の対象となる債務		担保に供されている資産	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	信用取引借入金	21,271	4,519	3 担保資産 該当ありません。 なお、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金(32,996百万円)の担保として19,693百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,037百万円及び投資有価証券5,753百万円、即時決済等の担保としてトレーディング商品100百万円及び投資有価証券4,510百万円を差入れています。また、関係先に対してトレーディング商品5,093百万円を貸付けております。		
担保資産の対象となる債務		担保に供されている資産												
科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)												
信用取引借入金	21,271	4,519												
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 290,565百万円 現先取引で売却した有価証券 27,487 その他担保等として差入れた有価証券 23,039 <hr/> 計 341,091			4 担保等として差入れた有価証券の時価額 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 340,948百万円 現先取引で売却した有価証券 35,713 信用取引借入金の本担保証券 19,693 その他担保等として差入れた有価証券 11,379 <hr/> 計 407,734											
5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額 消費貸借契約により借り入れた有価証券 355,465百万円 信用取引貸付金の本担保証券 59,525 その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 17,745 <hr/> 計 432,736			5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 消費貸借契約により借り入れた有価証券 398,279百万円 信用取引貸付金の本担保証券 52,354 その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 13,067 <hr/> 計 463,701											
※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条			※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
7 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 <p style="text-align: right;">18百万円</p>	7 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 <p style="text-align: right;">15百万円</p>
※8 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数 普通株式 738,261株 当社の発行済株式総数 普通株式 1,232,357,808株	
9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 金融機関9社(シンジケーション方式による参加機 関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,000百万円 借入実行残高 — 差引額(借入未実行残高) 120,000	9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 金融機関9社(シンジケーション方式による参加機 関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,000百万円 借入実行残高 — 差引額(借入未実行残高) 120,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 人件費には賞与引当金繰入れ額1,018百万円及び退職給付費用1,151百万円が含まれております。				※1 人件費には賞与引当金繰入れ額1,212百万円、役員賞与引当金繰入れ額35百万円及び退職給付費用1,060百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額60百万円が含まれております。			
※2 営業外収益の内訳				※2 営業外収益の内訳			
受取配当金 191百万円				受取配当金 238百万円			
家賃等収入 95				家賃等収入 93			
その他 184				その他 275			
合計 471				合計 607			
※3 営業外費用の内訳				※3 営業外費用の内訳			
固定資産除却損 337百万円				固定資産除却損 178百万円			
固定資産除却費用 29				廃止店舗等原状回復費用 109			
その他 93				本社レイアウト変更費用 74			
合計 460				その他 124			
合計 460				合計 486			
※4 固定資産売却益は、旧渋谷支店の土地及び建物の売却に係るものであります。				※4 固定資産売却益は、遊休資産の土地及び建物の売却に係るものであります。			
※5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)	地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	遊休資産	土地	1	首都圏	遊休資産	土地	11
—	遊休資産	電話加入権	44	その他	共用資産	土地・建物	10
—	遊休資産	システム利用契約	59			合計	22
		合計	106				
<p>当社グループは、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額(1百万円)し、これに電話加入権の売却に伴う損失額及び組織改正に伴い発生したシステム利用契約の解約に伴う損失額を加えた合計金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額により評価しております。</p>				<p>当社グループは、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失は遊休資産(土地)及び共用資産(土地・建物)の売却によるものであり、当該遊休資産及び共用資産についての回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,232,357	—	—	1,232,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	738,261	222,045	—	960,306

(注) 株式数の増加222,045株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 44,493百万円	現金・預金 26,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 40$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
<hr/> 現金及び現金同等物 44,453	<hr/> 現金及び現金同等物 26,713

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具備品) (百万円)	(器具備品) (百万円)
取得価額相当額 79	取得価額相当額 78
減価償却累計額相当額 29	減価償却累計額相当額 38
期末残高相当額 49	期末残高相当額 39
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 15百万円	1年内 15百万円
1年超 35	1年超 26
合計 50	合計 41
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 25百万円	支払リース料 17百万円
減価償却費相当額 23	減価償却費相当額 15
支払利息相当額 1	支払利息相当額 1
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容

当社の主要業務でありますトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引の内容は株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引及び、スワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

② トレーディングに対する取組方針

当社は、証券市場を通じ、顧客に良い商品・情報・サービスを提供することを経営の基本としておりますので、トレーディング業務においてデリバティブ取引を効率的に活用すること等により、顧客のニーズに対する適応力を向上させるとともに、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションの管理体制の充実を図っております。

③ トレーディングの利用目的

当社におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。従いまして、当社のトレーディング業務に係るポジションは、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等の結果として発生しております。

④ トレーディング業務に係るリスクの内容(市場リスク・信用リスク等)

当社のトレーディング業務について発生するリスクは、主として、市場リスクと信用リスクであります。

市場リスクは、トレーディングの対象商品等である、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、信用リスクは、取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクについては、ポジション、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクについては、取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

⑤ トレーディングに係るリスク管理体制(管理方針・管理規定・管理部署の状況等)

証券会社におけるトレーディング業務は、取扱商品の市場の変化に加えて、取引商品の多様化等の複雑化したリスクに直面しております。従いまして、当社は、トレーディングに係わるリスク管理は極めて重要であると認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

そのための方法として、当社では、デリバティブ取引を含むトレーディングにかかる市場リスクと信用リスクに対し限度枠を設定しております。市場リスクについては、各商品部に目的別市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分、加えて市場リスクを統合して管理するためにバリュエーション・アット・リスクを日々計測しております。信用リスクについては、取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについて、それぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションは常に時価評価を行い、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠決定につきましては、リスク管理専門部署を事務局とする部会にて審議され、リスク管理委員会の承認を得ています。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び評価損益の状況は日々経営に報告されております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成18年 3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	1,544	47
債券	280,174	273,618
受益証券等	211	—

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は1,015百万円であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成18年 3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物取引	311	0	34,374	△147
為替予約取引	270	0	954	△6

(注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金利先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。

2 トレーディングに係るもの以外(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券の時価等

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	5,021	4,975	△46

(注) 上記債券は1年超5年以内に償還予定であります。

(2) その他有価証券の時価等

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,036	16,865	10,829
その他	0	0	0
小計	6,036	16,865	10,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	544	452	△91
その他	—	—	—
小計	544	452	△91
合計	6,581	17,318	10,737

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
458	199	17

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式) 1,879百万円

(5) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容

当社の主要業務でありますトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引の内容は株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引及び、スワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

② トレーディングに対する取組方針

当社は、証券市場を通じ、顧客に良い商品・情報・サービスを提供することを経営の基本としておりますので、トレーディング業務においてデリバティブ取引を効率的に活用すること等により、顧客のニーズに対する適応力を向上させるとともに、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションの管理体制の充実を図っております。

③ トレーディングの利用目的

当社におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。従いまして、当社のトレーディング業務に係るポジションは、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等の結果として発生しております。

④ トレーディング業務に係るリスクの内容(市場リスク・信用リスク等)

当社のトレーディング業務について発生するリスクは、主として、市場リスクと信用リスクであります。

市場リスクは、トレーディングの対象商品等である、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、信用リスクは、取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクについては、ポジション、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクについては、取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

⑤ トレーディングに係るリスク管理体制(管理方針・管理規定・管理部署の状況等)

証券会社におけるトレーディング業務は、取扱商品の市場の変化に加えて、取引商品の多様化等の複雑化したリスクに直面しております。従いまして、当社は、トレーディングに係わるリスク管理は極めて重要であると認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。

そのための方法として、当社では、デリバティブ取引を含むトレーディングにかかる市場リスクと信用リスクに対し限度枠を設定しております。市場リスクについては、各商品部に目的別市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分、加えて市場リスクを統合して管理するためにバリュエーション・アット・リスクを日々計測しております。信用リスクについては、取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについて、それぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションは常に時価評価を行い、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠決定につきましては、リスク管理専門部署を事務局とする部会にて審議され、リスク管理委員会の承認を得ています。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び評価損益の状況は日々経営に報告されております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成19年 3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	1,144	1,539
債券	399,152	338,036
受益証券等	11	—

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△914百万円であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成19年 3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	8,075	5	6,650	15
先物取引	56,327	0	601	△1
為替予約取引	694	1	1,710	△9

(注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金利先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。

2 トレーディングに係るもの以外(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券の時価等

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	5,011	4,989	△22

(注) 上記債券は1年超5年以内に償還予定であります。

(2) その他有価証券の時価等

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,874	14,384	8,510
その他	0	0	0
小計	5,874	14,384	8,510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	708	571	△136
その他	—	—	—
小計	708	571	△136
合計	6,583	14,956	8,373

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
53	3	6

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式) 1,528百万円

(5) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成17年4月1日より、確定拠出型の制度であるみずほインベスターズ証券企業型年金を新たに設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、みずほインベスターズ証券企業型年金を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,912</td> </tr> </table>	①退職給付債務	10,239百万円	②年金資産	4,078	③未認識過去勤務債務	—	④未認識数理計算上の差異	249	⑤退職給付引当金	5,912	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,589百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363</td> </tr> </table>	①退職給付債務	10,589百万円	②年金資産	4,951	③未認識過去勤務債務	—	④未認識数理計算上の差異	274	⑤退職給付引当金	5,363								
①退職給付債務	10,239百万円																												
②年金資産	4,078																												
③未認識過去勤務債務	—																												
④未認識数理計算上の差異	249																												
⑤退職給付引当金	5,912																												
①退職給付債務	10,589百万円																												
②年金資産	4,951																												
③未認識過去勤務債務	—																												
④未認識数理計算上の差異	274																												
⑤退職給付引当金	5,363																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>⑥その他(注)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>(注) その他は主に確定拠出型年金の掛金を計上しております。</p>	①勤務費用	668百万円	②利息費用	205	③期待運用収益	△65	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	95	⑥その他(注)	248	⑦退職給付費用	1,151	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>⑥その他(注)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td> </tr> </table> <p>(注) その他は主に確定拠出型年金の掛金を計上しております。</p>	①勤務費用	688百万円	②利息費用	213	③期待運用収益	△126	④過去勤務債務の費用処理額	—	⑤数理計算上の差異の費用処理額	62	⑥その他(注)	222	⑦退職給付費用	1,060
①勤務費用	668百万円																												
②利息費用	205																												
③期待運用収益	△65																												
④過去勤務債務の費用処理額	—																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	95																												
⑥その他(注)	248																												
⑦退職給付費用	1,151																												
①勤務費用	688百万円																												
②利息費用	213																												
③期待運用収益	△126																												
④過去勤務債務の費用処理額	—																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	62																												
⑥その他(注)	222																												
⑦退職給付費用	1,060																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に即時償却</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.1%	③期待運用収益率	2.3%	④過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に即時償却</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.1%	③期待運用収益率	3.1%	④過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.1%																												
③期待運用収益率	2.3%																												
④過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.1%																												
③期待運用収益率	3.1%																												
④過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価減	2,951百万円	投資有価証券評価減等	2,978百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,405	退職給付引当金繰入超過額	2,182
減価償却超過額	1,241	減価償却超過額	1,525
土地減損損失	796	土地減損損失	792
未払事業税	742	貸倒引当金繰入超過額	746
貸倒引当金繰入超過額	739	賞与引当金	493
その他	1,414	未払事業税	448
繰延税金資産小計	10,291	その他	1,042
評価性引当額	△10,265	繰延税金資産小計	10,209
繰延税金資産合計	25	評価性引当額	△8,863
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,345
その他有価証券評価差額金	△4,461	(繰延税金負債)	
繰延税金負債小計	△4,461	その他有価証券評価差額金	△2,780
繰延税金負債の純額	△4,435	その他	△32
		繰延税金負債小計	△2,813
		繰延税金負債の純額	△1,467
		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	1,311百万円
		固定資産－繰延税金資産	0
		固定負債－繰延税金負債	△2,779
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
繰越欠損金等	△16.7	住民税均等割等	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	24.5	評価性引当額の増減等	△7.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	33.7

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(当連結会計年度)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

(前連結会計年度)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(当連結会計年度)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係							
親会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業	直接 55.1 間接 0.0	転籍 3	証券取引等	業務委託等の手数料の支払い	8,916	未払金	2,755			
								債券の貸借取引				7,575,900	借入有価証券担保金	13,867
													有価証券貸借取引受入金	19,978
主要株主	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	195,146	証券業	直接 10.4	なし	証券取引	債券の貸借取引	837,747	借入有価証券担保金	3,977			
								有価証券の販売			有価証券貸借取引受入金	1,972		
								募集・売出しの取扱手数料	881					

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 業務委託等については、役務の提供の内容により交渉の上、条件を決定しております。
- ② 他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	なし	転籍 1	証券取引等	債券の貸借取引	637,500	借入有価証券担保金	14,839
								有価証券貸借取引受入金		19,724	
								資金の借入		長期借入金	—
								借入金利息	444		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 資金の借入については、市場金利を勘案し交渉の上、条件を決定しております。
- ② 他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	650,000	銀行業	直接 55.1 間接 0.0	転籍 3	証券取引 等	営業 取引	業務委託 等の手数料 の支払い	8,928	未払金	2,237
									債券の 貸借取引	6,404,900	借入有価 証券担保 金	21,515
											有価証券 貸借取引 受入金	26,933
主要 株主	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	195,146	証券業	直接 10.4	なし	証券取引	営業 取引	債券の貸 借取引	910,612	借入有価 証券担保 金	15,013
									有価証券 の売却		有価証券 貸借取引 受入金	—
									募集・売 出しの取 扱手数料	1,515		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 業務委託等については、役務の提供の内容により交渉の上、条件を決定しております。
- ② 他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	1,070,965	銀行業	なし	転籍 1	証券取引 等	営業 取引	債券の 貸借取引	借入有価 証券担保 金	—
										有価証券 貸借取引 受入金	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債券の貸借取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.29円	1株当たり純資産額	92.48円
1株当たり当期純利益	20.21円	1株当たり当期純利益	9.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	113,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	113,886
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	—	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	1,231,397

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,972	12,182
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	70	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,902	12,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,675	1,231,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,040	8,000	0.7350	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	29,000	34,100	0.6660	—
信用取引借入金(1年以内)	21,271	32,996	1.0200	—
合計	61,311	75,096	—	—

(注) 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		44,384		26,681	
預託金		22,208		29,218	
顧客分別金信託		22,000		29,000	
その他		208		218	
トレーディング商品		281,931		400,315	
商品有価証券等	※1	281,930		400,307	
デリバティブ取引		0		7	
約定見返勘定		7,443		—	
信用取引資産		89,066		94,731	
信用取引貸付金		87,303		92,418	
信用取引借証券担保金		1,763		2,313	
有価証券担保貸付金		319,697		378,318	
借入有価証券担保金		313,697		373,224	
現先取引貸付金		5,999		5,093	
立替金		644		163	
顧客への立替金		190		64	
その他		454		99	
短期差入保証金		1,230		1,209	
短期貸付金		269		55	
前払金		295		215	
前払費用		723		751	
未収入金		120		465	
未収収益		2,040		1,908	
繰延税金資産		—		1,295	
その他の流動資産		219		45	
貸倒引当金		△202		△118	
流動資産計		770,072	94.6	935,259	95.7
固定資産					
有形固定資産	※2	7,045		7,305	
建物		1,874		2,046	
器具備品		3,072		3,247	
土地		2,099		2,012	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産			4,915		5,731	
借家権		17		25		
借地権		49		49		
ソフトウェア		4,311		4,164		
電話加入権		242		237		
その他		295		1,254		
投資その他の資産			31,848		28,793	
投資有価証券		24,505		21,829		
関係会社株式		100		100		
長期差入保証金		6,586		6,109		
長期前払費用		10		48		
その他の投資等		2,345		2,506		
貸倒引当金		△1,699		△1,800		
固定資産計			43,810	5.4	41,830	4.3
資産合計			813,883	100.0	977,090	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			273,820		339,602	
商品有価証券等	※1	273,666		339,576		
デリバティブ取引		154		25		
約定見返勘定			—		19,678	
信用取引負債			25,022		38,686	
信用取引借入金		21,271		32,996		
信用取引貸証券受入金		3,751		5,690		
有価証券担保借入金			313,007		371,995	
有価証券貸借取引受入金		285,508		336,369		
現先取引借入金		27,499		35,626		
預り金			21,422		14,227	
顧客からの預り金		17,311		10,756		
その他		4,110		3,470		
受入保証金			6,640		14,636	
短期借入金			11,040		8,000	
コマーシャル・ペーパー			29,000		34,100	
前受金			273		441	
未払金			6,346		5,608	
未払費用			603		566	
未払法人税等			8,296		5,464	
賞与引当金			900		1,179	
役員賞与引当金			—		35	
その他の流動負債			0		—	
流動負債計			696,373	85.5	854,223	87.4
固定負債						
繰延税金負債			4,461		2,779	
退職給付引当金			5,912		5,363	
役員退職慰労引当金			—		159	
その他の固定負債			168		164	
固定負債計			10,542	1.3	8,466	0.9
特別法上の準備金	※6					
証券取引責任準備金			652		652	
金融先物取引責任準備金			0		0	
特別法上の準備金計			652	0.1	652	0.1
負債合計			707,568	86.9	863,342	88.4
(資本の部)						
資本金	※9		80,288	9.9	—	—
利益剰余金						
当期末処分利益			19,652		—	
利益剰余金合計			19,652	2.4	—	—
その他有価証券評価差額金			6,502	0.8	—	—
自己株式	※10		△128	△0.0	—	—
資本合計			106,314	13.1	—	—
負債・資本合計			813,883	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			—	80,288	8.2
利益剰余金				377	
利益準備金		—			
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		27,592	
利益剰余金計			—	27,969	2.8
自己株式			—	△188	△0.0
株主資本計			—	108,070	11.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	5,678	0.6
評価・換算差額等計			—	5,678	0.6
純資産合計			—	113,748	11.6
負債及び純資産合計			—	977,090	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			43,555		35,672	
委託手数料		29,084		19,380		
引受け・売出し手数料		3,006		3,216		
募集・売出しの取扱手数料		7,291		7,276		
その他の受入手数料		4,172		5,798		
トレーディング損益	※1		39,388		35,912	
金融収益	※2		1,506		2,249	
営業収益計			84,449	100.0	73,834	100.0
金融費用	※3		1,122	1.3	1,738	2.4
純営業収益			83,327	98.7	72,096	97.6
販売費・一般管理費						
取引関係費	※4		13,562		13,795	
人件費	※5		17,933		20,492	
不動産関係費	※6		4,886		5,110	
事務費	※7		7,546		7,521	
減価償却費			2,674		2,733	
租税公課	※8		985		886	
貸倒引当金繰入れ			22		78	
その他	※9		3,077		3,189	
販売費・一般管理費計			50,689	60.1	53,808	72.8
営業利益			32,638	38.6	18,288	24.8
営業外収益	※10		468	0.6	609	0.8
営業外費用	※11		455	0.5	485	0.7
経常利益			32,651	38.7	18,412	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益			585	0.7		54	0.1
固定資産売却益	※12	319			1		
投資有価証券売却益		199			3		
金融先物取引責任準備金戻入		0			—		
貸倒引当金戻入		66			48		
特別損失			214	0.3		195	0.3
減損損失	※13	106			22		
投資有価証券評価減		4			133		
投資有価証券売却損		17			6		
過年度役員退職慰労引当金繰入れ		—			31		
証券取引責任準備金繰入れ		86			0		
税引前当期純利益			33,022	39.1		18,272	24.7
法人税、住民税及び事業税			8,047	9.5		7,487	10.1
法人税等調整額			—	—		△1,297	△1.8
当期純利益			24,975	29.6		12,082	16.4
前期繰越損失			5,323			—	
当期末処分利益			19,652			—	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期未処分利益			19,652
利益処分額			
利益準備金		377	
配当金		3,694	
役員賞与金		70	4,141
(うち監査役賞与金)		(14)	
次期繰越利益			15,510

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	80,288	—	19,652	19,652	△128	99,812
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		377	△377	—		—
剰余金の配当			△3,694	△3,694		△3,694
当期純利益			12,082	12,082		12,082
役員賞与			△70	△70		△70
自己株式の取得					△59	△59
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	377	7,940	8,317	△59	8,257
平成19年3月31日残高(百万円)	80,288	377	27,592	27,969	△188	108,070

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,502	106,314
事業年度中の変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△3,694
当期純利益		12,082
役員賞与		△70
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△824	△824
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△824	7,433
平成19年3月31日残高(百万円)	5,678	113,748

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。 なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。</p>	<p>1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法 ② 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法 ② 時価のないもの 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却 (2) 無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため金融先物取引法第81条の規定に基づき「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は113,748百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。 また、前事業年度まで退職給付引当金に計上していた執行役員に対する退職慰労金を当事業年度より役員退職慰労引当金に計上しております。 これにより、従来の方法に比較して退職給付引当金が104百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)										
※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産) 株券 1,544百万円 債券 280,174 受益証券 211 計 281,930 (流動負債) 株券 47百万円 債券 273,618 計 273,666		※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産) 株券 1,144百万円 債券 399,152 受益証券 11 計 400,307 (流動負債) 株券 1,539百万円 債券 338,036 計 339,576										
※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 5,665百万円 器具備品 3,789 合計 9,454		※2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 5,185百万円 器具備品 4,247 合計 9,432										
3 担保資産 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産の対象となる債務</th> <th>担保に供されている資産</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>投資有価証券 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として13,918百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品2,307百万円及び投資有価証券2,238百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品102百万円を差入れております。 2 関係先に対してトレーディング商品5,996百万円を貸付けております。		担保資産の対象となる債務		担保に供されている資産	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	信用取引借入金	21,271	4,519	3 担保資産 該当ありません。 なお、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金(32,996百万円)の担保として19,693百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,037百万円及び投資有価証券5,753百万円、即時決済等の担保としてトレーディング商品100百万円及び投資有価証券4,510百万円を差入れております。また、関係先に対してトレーディング商品5,093百万円を貸付けております。	
担保資産の対象となる債務		担保に供されている資産										
科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)										
信用取引借入金	21,271	4,519										
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 290,565百万円 現先取引で売却した有価証券 27,487 その他担保等として差入れた有価証券 23,039 計 341,091		4 担保等として差入れた有価証券の時価額 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 340,948百万円 現先取引で売却した有価証券 35,713 信用取引借入金の本担保証券 19,693 その他担保等として差入れた有価証券 11,379 計 407,734										
5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額 消費貸借契約により借り入れた有価証券 355,465百万円 信用取引貸付金の本担保証券 59,525 その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 17,745 計 432,736		5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 消費貸借契約により借り入れた有価証券 398,279百万円 信用取引貸付金の本担保証券 52,354 その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの 13,067 計 463,701										
※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条		※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 <div style="text-align: right;">18百万円</div>	7 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 <div style="text-align: right;">15百万円</div>
8 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 538百万円 借入有価証券担保金 13,867 有価証券貸借取引受入金 19,978 上記以外に資産に336百万円、負債に3,079百万円含 まれております。	8 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 預金 354百万円 借入有価証券担保金 21,515 有価証券貸借取引受入金 26,933 上記以外に資産に205百万円、負債に2,396百万円含 まれております。
※9 会社が発行する株式の総数 <div style="text-align: right;">普通株式 1,600,000,000株</div> 発行済株式総数 普通株式 1,232,357,808	
※10 (自己株式の保有数) <div style="text-align: right;">普通株式 738,261株</div>	
11 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 7,009百万円であります。	
12 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 金融機関9社(シンジケーション方式による参加機 関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行 残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額(借入未実行残高) 120,000	12 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 金融機関9社(シンジケーション方式による参加機 関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行 残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額(借入未実行残高) 120,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 トレーディング損益				※1 トレーディング損益			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
株券等ト レー ディング損益	2,758	△124	2,634	株券等ト レー ディング損益	85	80	165
債券等ト レー ディング損益	35,413	1,025	36,438	債券等ト レー ディング損益	36,109	△840	35,268
その他のト レー ディング損益	349	△34	315	その他のト レー ディング損益	461	16	478
計	38,521	867	39,388	計	36,656	△744	35,912
※2 金融収益				※2 金融収益			
信用取引収益		1,011	百万円	信用取引収益		1,280	百万円
有価証券貸借取引収益		386		有価証券貸借取引収益		897	
受取債券利子		72		受取配当金		18	
その他		35		その他		53	
合計		1,506		合計		2,249	
※3 金融費用				※3 金融費用			
信用取引費用		194	百万円	信用取引費用		246	百万円
現先取引費用		0		現先取引費用		27	
有価証券貸借取引費用		435		有価証券貸借取引費用		1,012	
支払利息		491		支払債券利子		272	
その他		0		支払利息		179	
合計		1,122		合計		1,738	
※4 取引関係費				※4 取引関係費			
支払手数料		10,472	百万円	支払手数料		10,225	百万円
取引所・協会費		510		取引所・協会費		371	
通信・運送費		1,563		通信・運送費		1,642	
旅費・交通費		413		旅費・交通費		532	
広告宣伝費		389		広告宣伝費		760	
交際費		212		交際費		263	
合計		13,562		合計		13,795	
※5 人件費				※5 人件費			
報酬・給料		14,187	百万円	報酬・給料		16,159	百万円
退職金		12		退職金		36	
福利厚生費		1,714		福利厚生費		1,963	
賞与引当金繰入れ		900		賞与引当金繰入れ		1,179	
退職給付費用		1,118		役員賞与引当金繰入れ		35	
合計		17,933		退職給付費用		1,057	
				役員退職慰労引当金繰入れ		60	
				合計		20,492	
※6 不動産関係費				※6 不動産関係費			
不動産費		3,160	百万円	不動産費		3,300	百万円
器具・備品費		1,725		器具・備品費		1,810	
合計		4,886		合計		5,110	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※12 固定資産売却益は、旧渋谷支店の土地及び建物の売却に係るものであります。				※12 固定資産売却益は、遊休資産の土地及び建物の売却に係るものであります。			
※13 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※13 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)	地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	遊休資産	土地	1	首都圏	遊休資産	土地	11
—	遊休資産	電話加入権	44	その他	共用資産	土地・建物	10
—	遊休資産	システム利用契約	59			合計	22
		合計	106				
<p>当社は、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額(1百万円)し、これに電話加入権の売却に伴う損失額及び組織改正に伴い発生したシステム利用契約の解約に伴う損失額を加えた合計金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額により評価しております。</p>				<p>当社は、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度の減損損失は遊休資産(土地)及び共用資産(土地・建物)の売却によるものであり、当該遊休資産及び共用資産についての回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しております。</p>			

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	738,261	222,045	—	960,306

(注) 株式数の増加222,045株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具備品) (百万円)	(器具備品) (百万円)
取得価額相当額 42	取得価額相当額 41
減価償却累計額相当額 10	減価償却累計額相当額 11
<hr/> 期末残高相当額 32	<hr/> 期末残高相当額 30
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 7百万円	1年内 8百万円
1年超 25	1年超 22
<hr/> 合計 33	<hr/> 合計 31
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 17百万円	支払リース料 9百万円
減価償却費相当額 16	減価償却費相当額 8
支払利息相当額 1	支払利息相当額 1
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券評価減 2,951百万円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,405</p> <p>減価償却超過額 1,241</p> <p>土地減損損失 796</p> <p>未払事業税 742</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 739</p> <p>その他 1,317</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,194</p> <p>評価性引当額 <u>△10,194</u></p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△4,461</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△4,461</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△4,461</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券評価減等 2,978百万円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,182</p> <p>減価償却超過額 1,525</p> <p>土地減損損失 792</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 746</p> <p>賞与引当金 480</p> <p>未払事業税 447</p> <p>その他 1,040</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,194</p> <p>評価性引当額 <u>△8,863</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,330</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△2,780</u></p> <p>その他 <u>△32</u></p> <p>繰延税金負債小計 <u>△2,813</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,483</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産 1,295百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債－繰延税金負債 <u>△2,779</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>繰越欠損金等 <u>△16.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担税率 <u>24.4</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2</u></p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>評価性引当額の増減等 <u>△7.7</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担税率 <u>33.9</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.26円	1株当たり純資産額	92.37円
1株当たり当期純利益	20.22円	1株当たり当期純利益	9.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	113,748
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	113,748
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	—	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	1,231,397

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,975	12,082
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	70	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,905	12,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,675	1,231,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】（投資有価証券）

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,179	3,178
富士機械製造(株)	500	956
(株)電通	2	829
(株)大阪証券取引所	1	814
日本証券金融(株)	454	812
東京リース(株)	350	663
大日精化工業(株)	879	597
(株)サンリオ	320	557
(株)西日本シティ銀行	725	379
フタバ産業(株)	105	300
その他(271銘柄)	9,710	7,394
計	25,227	16,484

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
第28回利付国庫債券(5年)	5,000	5,011

【その他】

その他有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
受益証券(1銘柄)	0千口	0
投資事業有限責任組合等(4銘柄)	—	332
計	—	332

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,540	504	812 (0)	7,231	5,185	200	2,046
器具備品	6,861	1,202	569	7,494	4,247	985	3,247
土地	2,099	—	87 (22)	2,012	—	—	2,012
有形固定資産計	16,500	1,707	1,469 (22)	16,738	9,432	1,186	7,305
無形固定資産							
借家権	31	18	12	37	11	5	25
借地権	49	—	0	49	—	—	49
ソフトウェア	9,822	1,383	2,701	8,504	4,340	1,530	4,164
電話加入権	316	—	0	316	78	4	237
その他	296	1,524	566	1,254	0	0	1,254
無形固定資産計	10,517	2,927	3,282	10,162	4,430	1,540	5,731
長期前払費用	85	44	64	64	16	6	48
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち()内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,901	1,918	11	1,889	1,918
賞与引当金	900	1,179	900	—	1,179
役員賞与引当金	—	35	—	—	35
役員退職慰労引当金	—	159	—	—	159
証券取引責任準備金	652	11	10	—	652
金融先物取引責任準備金	0	—	—	—	0

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	131
預金	
当座預金	5,698
普通預金	16,781
外貨預金	3,139
その他の預金	930
計	26,550
合計	26,681

ロ トレーディング商品
(商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	926千株	1,144
債券		
国債	349,391百万円	350,712
地方債	11,784	11,782
特殊債	17,042	17,085
社債	9,131	9,137
外国債券	32,891千US\$他	10,434
計	—	399,152
受益証券	11,680千口	11
合計	—	400,307

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
オプション取引	5
先物取引	0
為替予約	1
合計	7

ハ 信用取引資産

区分	金額(百万円)	摘要
信用取引貸付金	92,418	顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額
信用取引借証券担保金	2,313	証券金融会社に差入れている借証券担保金
合計	94,731	

ニ 有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)	摘要
借入有価証券担保金	373,224	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として相手方に差入れている担保金
現先取引貸付金	5,093	売戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	378,318	

② 負債の部

イ トレーディング商品
(商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	1,167千株	1,539
債券		
国債	335,003百万円	335,310
地方債	2,736	2,725
計	—	338,036
合計	—	339,576

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
オプション取引	15
先物取引	1
為替予約	9
合計	25

ロ 有価証券担保借入金

区分	金額(百万円)	摘要
有価証券貸借取引受入金	336,369	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方から受け入れている取引担保金
現先取引借入金	35,626	買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	371,995	

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損又はき損による再発行 1枚につき 300円 上記以外は無料
株券喪失登録の申請	
株券喪失登録料	株券喪失登録請求 1件につき10,000円 喪失登録する株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載することにより行う (注)
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表・損益計算書等は、当社ホームページにも掲載いたしております。

(ホームページアドレス <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第110期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第111期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年5月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第106期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第107期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第108期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第109期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第110期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |

上記各事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- | | | | |
|---------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第109期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第110期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第111期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |

上記各事業年度の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。